

近代日本における災害救済と障害・疾病等を有する 子どもの特別教育史研究

—— 濃尾震災と社会的弱者救済の諸相 ——

能 田 昂^{*1}・高 橋 智^{*2}

特別ニーズ教育分野

(2017年9月26日受理)

1. はじめに

全ての子どもはその発達を妨げる様々な要因にさらされながらも、教育やケアを受けながら自ら発達していく主体である。彼らは発達の可能性・可塑性とともに、障害や疾病・貧困等だけでなく、子どものいのちに関わる災害・厄災・事故を含む数多くのリスクを抱えている。

山名淳・矢野智司(2017)は、教育学がこれまで災害、「カタストロフィー」というテーマをおさなりにしてきたとし、災害・厄災をめぐる人類の取り組みについて教育学の立場から問い直す必要性を指摘している¹。その指摘を受けて、特別支援教育の立場から、子どものいのちに関わる災害・厄災・事故のリスクと子どもの発達について検討することは不可欠の課題であると思われる。

2011(平成23)年の東日本大震災の発生から今年で6年が経過している。全国の避難者数は減少しつつも、依然として8万7千人を超える規模であり²、長期の避難生活・被災後の生活のなかで多くの人々が困難を強いられている。とくに子どもの心には、喪失感や不安・緊張・抑うつ・ストレス等の膨大な蓄積がある。生活再建の遅れ、家庭や学校の荒れによる子どもの居場所の不安定化・喪失により、当時の傷つきやトラウマが問題行動として顕在化する可能性も指摘されている³。遅々として進まない復興等、多くの「社会災害」の存在とそれら「リスク」の子どもへの影響は、今後丁寧に明らかにする必要がある。

東北地方を中心に震災の影響が続くなか、2016(平成28)年4月14日には次なる大震災が熊本地方で発生した。「災害弱者」である知的・発達障害児者、肢体不自由児者、病弱児者の困窮も度々報道された。2016年5月上旬には休校した熊本市内の全公立学校がすべて再開されたが、特別支援学校に通う児童生徒のなかには、通学が困難というケースもまだ多く残されていた。熊本市教育委員会が震災直後の2016(平成28)年5月13日実施した市立小中学校全児童生徒の心と身体健康観察調査によれば、カウンセリングが必要と思われる児童生徒は全体の約3.5%にあたる2,143人にのぼった⁴。

さて、これらの自然災害は日本において、古来より常に発生してきたものであるが、これまで災害救済とその状況下で発生する社会的弱者への救済対応、また適切に救済されることがなかった子どもに関する研究は十分になされていない。災害に伴う「命の危機への対峙」の経験が適切に共有されていないことは、現在も被災地において子どもの生活と発達を保障するための復興が遅々として進んでいない日本の未熟な災害認識にも大きな原因があると考えられる。

これらの問題は歴史的にも災害大国である日本の長年にわたる累積的課題と捉え、新たに歴史的災害の検討から現代的課題を照射する必要がある。危機発生を待つ体制ではなく、子どもを救い育てるための防災・復興

*1 白梅学園大学子ども学部助教・東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科博士課程発達支援講座

*2 東京学芸大学 特別支援科学講座 特別ニーズ教育分野(184-8501 小金井市貫井北町 4-1-1)

教育の準備が必要である。

昨今の災害研究の進展のなかで、災害だけでなく戦争被害も含めた人類の厄災の記憶の伝承について、教育学の立場から理論的枠組みの試みがなされはじめている。災害にむかう教育の問題は人間の生活・生命・人生そのものの問題と接触せざるをえないほど重要だが、破局や破滅をもたらす「カタストロフィー」と、次世代を育成するための教育学がこれまで適切に接続されてきていなかったことが指摘されてきている⁵。今後、技術的な防災や災害準備に留まるのではなく、戦争や核による事故も含む「厄災」と子どもの関係、その歴史・記憶の伝承について教育学の立場からの検討が不可欠である。

本研究は同様の視座において、特別支援教育の立場から、特別なニーズを持った児童・社会的弱者の災害の経験を明らかにすること、命を守り育てる救済と教育保護の成立の実態を通して、次世代の育成・発達保障について注目していくところに意義があると考ええる。また、災害と厄災によって社会的弱者が多くの損害を受けてきており、それらの社会課題を露呈させてきたことを明らかにすることは、来たる災害において子どもの生命の喪失や子どもの発達保障の欠如を防ぐ教育システムの準備に役立つと考える。

同時に、災害の発災は人々の助け合いや救済の営みをいざない、社会的弱者の保護や教育の在り方を刷新・発展させる契機にもなってきたおり、このことを検討することは、「保護」や「次世代への継承」という重要課題、人命やコミュニティの喪失のなかにおいても災害体験を適切に受け止め、次世代の育成を行っていくためのレディネスを涵養する重要な試みになると考える。

さて、歴史的には地震のみならず火山噴火・飢饉・水害等においても、子どもを含む社会的弱者は過酷な状況に追い込まれた。人々の暮らしを破壊する災害における救済活動は社会福祉の誕生に大きく関わってきたことが、吉田久一(1994)による災害救済史研究のなかで明らかにされてきた⁶。

とくに明治中期の日本は幾多の災害に見舞われており、1888年(明治21)年の磐梯山噴火や1896年(明治29)年の明治三陸地震など、火山や津波(海嘯)により各地で甚大な被害が発生した。なかでも1891(明治24)年10月28日に岐阜県および愛知県を中心に発生した「濃尾震災」は、内陸型地震としては現在に至るまで日本最大の大きさであり、近代的な国家制度を整えつつあった日本に強烈な衝撃を与えた。

大日本帝国憲法が公布(1889年)され、まさに国家運営を見定めていた時期であり、国土を分断した災害は当時の社会制度の矛盾や課題を明確に露呈させた。この時、近代国民国家において誰がどのような救済を行うのかが初めて明確に問われたが、江戸時代までの村落共同体が次第に相互扶助的機能を失い、国家に奉仕するものが価値を与えられ序列化されていくなか、国民の生命保全や救済に関する脆弱性は顕著であった。とくに災害発災後には「子ども存在の軽視、障害児の生命・生存の保障という視点の欠落」が明確に露呈し、孤児や障害児に直接作用した。

西川長夫⁷や牧原憲夫⁸らによる国民国家論は、当時“国民”という非日常的概念が民衆と国家の間に浮遊するなか、近代化装置によって国民統合が行われていく過程を描写するが、当時において災害という非日常からの復興に関わる諸要素もまた、国民統合の装置として利用されていた可能性があり、とくに明治政府・天皇の支援や恩賜金の下付等は末端民衆を国家に包摂する働きがあったと考えられる。

「劣位」とされる「弱者」の存在を必要とし、統合と排除を複雑に孕む国民国家の矛盾のなかで、孤児・孤女や社会的弱者の救済に尽力したのは、石井亮一・森巻耳を始めとするキリスト教徒、また岡無外ら仏教徒であった。「濃尾震災」におけるこれらの活動は、後の障害児教育保護へと繋がる重要な活動であったと考えられるが、上記の時代的背景との関連の検討や救済活動における障害児処遇の実態の解明はほとんどなされていない。

菊池義昭(2012)は「濃尾震災」における救済活動がその後の弱者救済システムを社会的に拡大する契機であったと指摘しているが⁹、「濃尾震災」後の児童救済活動については未解明の課題が多くあり、その一つが障害児を対象とした教育保護救済の実態解明とその後の障害児教育保護システムの成立に与えた影響についての検討である。

2. 研究の目的

大災害は、物理的な被害をもたらすだけでなく、社会構造そのものに多大な影響を与える。多くの人々の生

命を奪い、生き残った人々の生存・生活を脅し、また社会システムを破断・機能停止させることで、その時代特有の課題を大きな断面図として浮かび上がらせる。まさに災害によって国家・社会は試され、その課題を露呈するのである。

また、現代に通底する社会課題としての「子ども存在の軽視、障害児の生命・生存の保障という視点の欠落」に伴い、被害が拡大するという人災・社会災害の側面も丁寧に明らかにする必要がある。

1891（明治24）年10月28日に岐阜県を中心に発生した濃尾震災により、明治政府は未経験であった巨大な内陸型地震による災害被害への対応を迫られた。最も大きな被害を受けた岐阜県・愛知県を中心に救済が開始され、医療救護を含めて様々な罹災窮民救済が行われた。しかしそのなかでは救済序列問題など、明治期特有の課題として社会的弱者である人々への施策に関して数多くの課題が見られた。甚大な被害を受けた当時の小学校教育の復興は遅々として進まず、また岐阜県行政が設置した孤児や高齢者を収容対象者に含む「震災救育所」は短期間で閉鎖された。

さて本稿では、医療救護を含めた濃尾震災発災からの災害対応について概述した後、孤児・障害児を含む罹災窮民の扱われ方、とくに岐阜県内の小学校の被害および「震災救育所」での行政対応等から、災害によって露呈した近代国民国家体制における社会的弱者への視座を検討することを目的とする。

3. 濃尾地震の発生と緊急支援期における災害救援活動

1891（明治24）年10月28日午前6時37分、岐阜県根尾谷を震源とした巨大な地震が発生した。現在に至るまで日本で起きた最大の内陸型地震＝濃尾地震である。根尾谷断層帯による直下型地震（内陸地殻内地震）であり、内陸型地震として観測史上最大であったこともあり、その被害は日本の歴史上類を見ないものとなる¹⁰。

岐阜測候所の地震計が振り切れたほどの震動は、東海・北陸地方・近畿地方東部だけでなく、仙台以北を除く日本全国で観測された。とくに濃尾平野・美濃北西部から越前平野にかけて記録的な大被害を被ったことから、この地震災害は「濃尾震災」と呼ばれることとなる。

3. 1 岐阜県および愛知県における被害

『愛知県災害誌』によれば、安政の大地震をはるかに凌ぐこの災害における死者数は全国で7,469人にのぼった。負傷者は19,694人、全壊した家屋は85,848に達し、まさに未曾有の規模であった¹¹。

地震災害は社会に多大な影響を与える。各地の産業やインフラ・交通・情報網を直接破壊するだけでなく、政治や教育などの社会システムも破断するため、社会構造に重大な衝撃を加えることになる。

1891（明治24）年は、日本がまさに近代国家へと変貌している時期であり、大日本帝国憲法の公布（1889年）や「教育ニ関スル勅語」（1890年）が公布されるなど、その国家運営は一定の軌道に乗り始めていた。この震災によって先進的な赤煉瓦造りの建築物や東海道線などの交通インフラを含め、当時の最先端の文化がいつも簡単に破壊されてしまったことは、明治政府にも大きな衝撃を与えた。数年後には日清戦争を控え、近代国民国家となるべく富国強兵を急いでいた明治政府にとって、まさに国家的危機であった。

最も被害の大きかった岐阜県と愛知県では、これまで行われたことのない規模の災害対応に突如追われることとなる。とくに岐阜県では、震源地である根尾谷断層の南に位置する岐阜や大垣などで被害が顕著であった。この二つの都市に人口が集中していたことやこれらの地域が地盤の軟らかい沖積平野上にあったこと、朝食の準備をしている時間帯であったため発生した火災が市街地に延焼していったこと等、複数の原因が重なり、多数の死傷者が出ることとなった¹²。

岐阜県の大垣町では全半壊家屋が実に全戸数の93%を越え、倒壊家屋による圧死者を含む死傷者数が2000人を超すこととなり、さらに岐阜中心街同様の火災が被害をいっそう凄惨なものとした¹³。

岐阜県歴史資料館には、当時の行政関係者がこのような被害とそれらへの対応を記録した各史料が数多く残存している。そのなかの代表的資料である『震災日誌一』（従明治二十四年十月二十八日 至同年十一月十五日）には震災発生から一日ごとの行政業務内容が記されている。「明治24年10月28日晴」、早朝午前6時38分に発生した地震について、当時在京していた岐阜県知事に震災発生の第一報を届けた記録から始まる¹⁴。

午前六時過、俄然鳴動ト齊シク地大ニ震フ、続テ小振動止マス、市中ノ景状速知スルニ由 ナシト雖モ、自家ノ破壊ヲ以推ストキハ、其災害未曾有ト云フヲ得ヘシ、須臾ニシテ各所 失火アルヲ見ル、忽ニシテ地裂ケ屋倒レ死傷無数ノ聞アリ

県庁ハ多少破損スト雖モ書類簿冊等皆安全、測候台破壊セリ、議事堂ハ 玄関頽ル、郵便局宿直員二名 圧死、市内一般死傷者ノ報頻繁ニシテ枚挙ニ遑アラズ

「俄然鳴動」し、発生した地震が引き起こす被害が「未曾有」のものであることが認識されている。続く記録からは、かつて誰も経験したことのない規模の被害により、県内の状況を把握するための連絡経路さえ寸断されている様子や、同時に東京や県外との連絡業務で忙殺されている様子が描写されている。非常に混乱した状況を受け、総理大臣、内務大臣らへ向けた「御指揮ヲ乞フ」等の電報のやりとりもある。また、すぐに近隣の県の医師や東京から赤十字社の医師の派遣、皇室からの看護婦の派遣、岩手県等の遠隔地よりからは県知事より早くも義捐の連絡等が届いている¹⁵。

震災発生から2週間が経過した11月15日には、訓四三〇号で「臨時救済本支部設置」が行われた¹⁶。しかし県内の状況は各郡からの連絡待ちの状態であり、死者負傷者数の把握はままならず、どこにどのような救済が必要なのかの全体像は未だ把握し切れていない様子がわかる。また「兩陛下ヨリ金三千円御下賜目下救恤ノ補助」の知らせが入り、皇室から下賜金が送られており、その下賜金をめぐる宮内庁とのやりとり（御礼等）や政府との連絡は、「臨時救済本支部設置」作業より先んじて行われていることがわかる¹⁷。

政府や天皇、そして全国から次々に支援の手がのびるなか、誰がどのような人々をいつ救済するべきかという歴史上誰も経験したことのない救済について、現場ではまさに暗中模索の状況であったことが伺い知れる。

同時に、愛知県でも莫大な被害が発生していた。『愛知県災害誌』では愛知県だけで死者数は2,459人にもものぼることが示されている。余震も多く、地震発生から2年間で名古屋では1,278回観測し、愛知県では近世から治水事業が盛んであったが、建設されてきた堤防も2,200ヵ所で被害が起きた¹⁸。県内でも最も被害が大きかった中島郡では、2万を超える家屋のうちわずか1,300を残してことごとく損壊し、死者978人、負傷者2,300余人を数えた¹⁹。

名古屋市の名古屋郵便電信局や愛知郡熱田町の紡績工場など近代的な建築物がことごとく倒壊し、即死被害も少なくなかった（熱田町紡績工場では450人中35人が即死）。鉄道の被害は広範囲にわたり、静岡－大津間（320km）、大府－武豊間（20km余）、米原－金ヶ崎間（50km）が被害を受け、なかでも大府－大垣間および大府－武豊間において路盤が全面的な地割れを生じた²⁰。これは1889（明治22）年に完成したばかりの東海道線が分断されることを示していた。

このように整備・建築されたばかりの鉄道路線・橋脚、煉瓦造りの建築物など、幾多の近代文化の象徴が震災によって喪失するという事態に日本は直面することとなったのである。被害報告は各地から数知れず、明治政府もその復旧に大きな力を注がざるを得なくなった。しかし、高齢者・疾病者・障害児等々の社会的弱者の被災を取り上げられることはきわめて少なく、生活再建に追われるだけでなく、学校校舎の倒壊や教材器具の焼失等により教育機会を喪失した子どもたちへの教育復興の取り組みも遅れをとることとなる。

3. 2 緊急支援期における救援・医療活動の実態

濃尾地震発生直後、最も迅速に救済活動に向けてその準備を整えていったのは日本赤十字であった。地震当日、愛知県・岐阜県の両知事は会議にて東京に出張中だったため、内務省宛に送られてくる報告を聞きすぐに帰郷した。負傷者が多く、現地での医療では対応できないとの判断から、愛知県知事は1891（明治24）年10月29日午後、岐阜県知事は同日夜に救護員の派遣を要請する電報を日本赤十字社に送った。

これを受けて日本赤十字社の佐野常民社長は皇后に会い、救護員派遣の「御内旨」を得た。急遽、渋谷に移転したばかりの日本赤十字社病院では医員・看護婦と救護材料を準備し、愛知には29日午後9時50分、岐阜には30日午前8時発の汽車で出発した。東京からの救護へのは日本赤十字が最も早く、救護員を要請する電報が届くまで一日半、準備を半日で行い、出発から現場到着まで二日かかった²¹。

赤十字社の機関誌である『日本赤十字』（1891年12月19日）のなかに、これら「震災地負傷救恤」として

出張させた看護婦らに対する佐野社長の訓諭が掲載されている²²。

1. 至誠を以て救護に従事すべき事

家財を失ったものだけでなく、身体をも毀損し一層の不幸に陥りたるものにして其心情憐れむべきものの最たる者とす。

2. 奮勉以て難苦に耐ゆべき事

普段の病院での看護とは違い日夜の別無しに働く場所にゆく。

3. 節操以て品行を慎むべき事

患者からの贈遺は受け取ってはならないし、男女の別は最も厳正をまもり、本社の看護婦たる名誉を必ず失墜すべからず。

日本赤十字社が濃尾震災の救済において、他の罹災者と比較して「身体をも毀損し一層の不幸に陥りたる」状況にある人々への救済を掲げている点は注目に値する。

川原（2010）によればそれらの救護活動において、日本赤十字社は両県に設置された全救護所56ヵ所のうち愛知県（犬山、小牧、小折、岩倉、蟹江、甚目寺）、岐阜県（古橋、鵜沼、関、佐波、美江津、大垣）等の計12ヵ所を担当した。救護期間は10月31日（発生後4日目）から31日間で、医員31名（名古屋支部医員19名、京都支部医員3名を含む）、看護婦21名（うち10名は看護婦養成所の第1回生）、調剤員2名、事務員2名を派遣し、患者総数入院、外来あわせて10,194名（再来患者を含む）を診療した。そのうち死亡者は入院患者10人、外来患者1人であった。

翌年1892（明治25）年に社則が改定され、戦時救護と並んで日本赤十字社の一事業として災害救護が位置づけられた²³。濃尾地震での救護は、日本赤十字社のその後の災害医療への取り組みを方向付ける大きなできごとであったが、震災が教育福祉分野だけでなく、災害医療の分野でも発展の契機ともなった。

地震発生から最も素早く活動を展開したのは宮内省の医師や赤十字の医師・看護婦らであったが、これに続く形で、帝国大学の医師、公立・私立の病院の医師、個人開業医が全国から駆けつけた。『震災日誌一』によると、岐阜県内に設置された28ヵ所の治療所の運営に医師らが携わり、例えば岐阜治療所には県立病院医師7名、愛媛県医師1名、埼玉県医師1名、薬剤師1名、東京慈恵医院看護人2名が関わっていた²⁴。

この治療所が果たした役割はとても大きなものであった。この治療所に関しては『震災日誌二』（従明治二十四年十月十六日 至同年十二月三十一日）のなかに詳細が書かれており、県内各地に設置された治療所において県内外から派遣された医療従事者が救済にあたっていることがわかる²⁵。

11月20日の訓第四三五号では震災窮民救済所の設置についての訓令が出され、「目下自活能わざる」「貧窮者」を対象に「教育」することが目的とされ、過度な救済により対象者が「前途を失ふことのないよう」にすべきと注意がなされている²⁶。

救済・復興に向けた資金の流れに関する記録が増えているなかで、11月28日の記録には負傷者の治療にあたっている母体と治療所の関する整理が行われる。「宮内省侍医局侍医及医院」を筆頭に、日本赤十字社、第三師関東軍医、帝国大学派出医科大学教授及学生等々日本各地から派遣されており、各県からは京都、大阪、兵庫、奈良、茨城、滋賀、長野、福島、群馬、愛媛、静岡から派遣がみられる。治療所は岐阜治療所、岐阜名倉治療所、厚見郡加納治療所、厚見郡近ノ嶋治療所等が列举され、担当の医院らの名も記されている。被害が甚大であった羽栗郡竹ヶ鼻治療所には「東京赤坂病院長ドクトル」の「川上昌保」を筆頭に東京赤坂病院の医師・学生合計4名が治療にあたった²⁷。

なお、県内各地で設置された治療所において、現代におけるパニック症状と推察される「驚愕性精神異常」という名称での治療が記録されているが、その詳細は不明である²⁸。

3. 3 天皇による恩賜金の下附

地震発生後にその惨状を耳にした皇室は、すぐに岐阜県に対して3千円の恩賜金を下附し²⁹、その後さらに1千円を「御救助」として被災者救済のために下附した³⁰。また総理大臣松方正義も愛知・岐阜両県現地での情報収集を行い、11月11日に被災者救済と河川堤防の修復のために「明治廿三年度歳計」の余剰金のなかか

ら、愛知県には75万円、岐阜県には150万円支出するという勅令205号が発せられている³¹。

「勅便の来県に就き」

皇后両陛下は深く其惨状を憫察あらせられ

特に金三千圓下賜目下救恤の補助に充へきの優旨 十一月二日

(『岐阜日日新聞』1891年11月5日)

岐阜県告示第三十八号

皇太后陛下の思召を以て震災に罹る人民御救助として金一千円下賜相成たり

明治二十四年十一月二十日 岐阜県知事小崎利準

(『震災誌附録四』)

迅速であった下賜金の下附は、皇室が被災地へと復興の補助となる金銭を配ったということに留まらなかった。全国の新聞各社が天皇皇后の「慈悲」「慈愛」を強調し、関係者の被災地訪問を迅速に報じた。広告には義捐金を求める広告が多数記載され、被災地だけでなく、都市復興のために下付された恩賜金には天皇の威光を示す目的もあり、天皇・皇后の慈悲・慈愛を媒介にして、日本という国民国家への帰属意識を持たせる役割があったことが伺える。

4. 岐阜県における学校教育への影響

岐阜県庁行政文書の『震災誌附録二諸表』には学校被害に関する内容が記録されている。「被害小学校一覧表其壺」によれば岐阜県内の528校のうち373校が震災による何らかの被害を受け、そのうち174校が「全潰」、3校が焼失、「半潰」も196校に上った。岐阜県内の小学校の70%以上にのぼる数である³²。

「被害小学校一覧表其式」によれば、373の被災小学校に通っていた「就学児童数」は51,613人、教授者数は1,078人であった³³。多くの木造校舎が倒壊したものの、授業時間帯ではなかったことから倒壊による人的被害は軽微だったが、死亡生徒数270名、負傷生徒数437名に上った³⁴。県内の被害を地域別で見ると厚見郡や羽栗郡、本巣郡での校舎倒壊率が高いことがわかる。

次に、岐阜県内の小学校の被災の詳細について検討するため、岐阜市立岐阜小学校、方県小学校、芥見小学校、各務ヶ原市立各務小学校、山県市立高富小学校、根尾谷断層観察官等に所蔵されている『震災小誌』や『校下震災誌』、『学校沿革誌』を検討する。これら『震災小誌』等の資料について、岐阜市立芥見小学校所蔵の「達書纏」(学校再建に関する役場から学校への通達文書類)にあるように、行政からの記録指示があり、当時一斉に各校が校下の被害等をまとめたものと思われる³⁵。

濃尾震災は古今未曾有の事変にして、小学校教則大綱の郷土に関する史談に当たり、

当時の災害状況救急状況等を詳細に取調べ各校下震災小誌を編成せよ

明治二五年七月五日 発第一五〇六号 内務部長藤尾伍鹿

岐阜尋常小学校においては、被災直後の火災対応からの記録が残る³⁶。学校外に運び出した学校の教材等が校庭に持ち込まれた市民の持ち物と一緒に燃えてしまうなか、御真影と教育勅語だけは安全な場所に移されたことが特徴的である。またこのように教材・器具が焼失した学校では以下の物資を必要としていた。岐阜県庁行政文書の『震災誌附録二 諸表』には「全焼全潰校舎一校ニ要スル校具表」が記載され、「尋常科生徒教授上必須ノモノノミヲ掲ク」として最低限必要となる校具があげられている³⁷。これらの器具等は全国各地の師範学校等も支援物資として寄附している。

車町（岐阜県本町六丁目）の火が米屋町に迫り、午後三時ついに本校ならびに高等小学校を全焼す。本校所蔵の書籍類、器具機械などごとく全焼した。火がまわってきたとき、校長稲垣、幹事朝田、訓導土本、辻、渡邊などの数名と、小使栗田、宮部の二名と必死尽力して、書籍や器具などの取り出しに注意したが、重要なもの一、二点を除いて類焼してしまった。ここ校内は市民が火を避けるため運び込んだ荷物でいっぱいになっていた。そのため火が回るや火の勢いはいっそう猛烈となり、一面火の海になってすべてが焼き尽くされてしまった。聖上皇后両陛下の御影は、校長稲垣、勅語は訓導辻がほかへ奉移し、幸いにも難を逃れることができた。

「假名ノ掛圖」（仮名表）2 「尋常小学讀本及入門トモ」1、「筆算及珠書」1、「日本地圖」1、「地球儀」1、「定規」1、「両脚規」1、「大算盤」2、「小算盤」1、「指數器」1、「度」2、「量」2、「衡」1、「庶物指数具」1、「教員用机」4、「教員用腰掛」4、「生徒用机」2人組88、「生徒用 腰掛」2人組88、「書棚」1、「黑板及拭共」4、「時計」1

震災下とはいえ、当時、岐阜県行政の学校教育担当者が学校を一校成立させるために必要な教材等をどのように把握していたかを示すものでもある。

『岐阜日日新聞』（1891年11月10日）が岐阜県尋常師範学校、小学校、中学校での損害金額の大枠をまとめているがそれぞれ「二千元」「五千元」「四千元」であった³⁸。教材器具の損害に加え、さらに校舎の倒壊による損害が最も大きなものであった。このような県下の教育上の困難について、教員も大きな危機感を覚えていた。

黒野高等小学校の『校下震災小誌』には「県下ノ被害激甚地方災後教育ノ有様」について、「被害校数幾百ノ多キヲ算シ惨状筆舌ニ絶ス」とし、「校舎ヲ失ヒタル諸校ハ災後僅ニ授業ヲ開始スルニ至リテモ人家寺院若シクハ假小屋ヲ以テ校舎ニ充テ」「其ノ教授上ノ不自由想像ノ外ニ出ヅルモノアリ」と描写し、自校下の損害が少ないながらも、壊滅した小学校教育の現状への危惧を表明している³⁹。

さて、さらに岐阜尋常小学校の学校日誌には震災後の学校運営の様子が記録されており、『金華小学校百話』にその一部が抜粋されている⁴⁰。

10月29日 木曜日 晴天 振動は続いてやまない

前日來の大火は四方に延焼して午前10時になってようやく鎮火した。

10月30日 金曜日 晴天 振動続く

本校の全職員が稲葉社務所に集って学校の前後策を協議した。しかし不参加者が若干あったので再会を約して解散した。

10月31日 土曜日 晴天 振動続く

午後1時より職員が稲葉に集合して次の通りに決定す 西御坊を借り受けて仮校舎とす 職員の希望者は一週間の帰省を許す この機に市内一校論を主張す 職員一同は市内公共の事業を助ける 市役所より救民のためのたきだしを始めたので、職員は公園・師範学校・濃陽館の3ヵ所へ出張して分配方に従事した

12月1日 火曜日 晴天

当日の内、小熊町園龍寺を借り受け仮授業を行う。当分生徒は器具を要せず 1・2年生は午前3時間、3・4年生は午後3時間とす 仮校中といえども奮って就学すべき旨を一般に通報す

岐阜尋常小学校では震災から一ヶ月あまりが経過した12月1日を授業再開日とし、焼け出された児童を全職員が手分けして捜し求め、就学の勧告をおこなった結果、当日は男子316名、女子201名、合計517名が集まり、仮校舎の円龍寺の本堂は生徒であふれかえることとなる。その後、生活が落ち着きを取り戻すにつれて人数は増加し、12月末に在籍生徒数は834名、平均出席者数も522名に達した⁴¹。

また基督教徒救済所の78円をはじめ、多くの義捐金が日本各地の師範学校から集まるなどした結果、その

総額が806円79銭4厘となった。これらにより讀本736冊、石版730個等を購入することができたのである⁴²。

岐阜高等小学校校長の横山徳次郎により1893(明治26)年9月に作成された『明治廿四年大震災記事』は、『震災小誌』としての特徴がある資料である。上述の被害と同じ大火災に巻き込まれており、阿鼻叫喚の校下の凄惨な火災被害が記され、また燃えさかる校内で御真影を取り出した他は帳簿や書籍、器具の一切は手を出せずに、高等小学校校舎は震災発生当日の午後五時頃に焼失している⁴³。

「災後間もなく我らに遇ひては学校は何時始まるやと尋ぬる天真無邪氣之を叱する父母の無残」とあり、教師らが猛烈な火災などから逃げ惑うなか、市内で出会った児童が学校について質問するのを父母が叱責する様子が記述されている⁴⁴。両親の叱責は、今は学校どころではないという意味と思われるが、そのような対応が大多数であることから、横山は一部の親によって震災を理由に教育機会が失われることへの危機感を描いている⁴⁵。

また『明治廿四年大震災記事』にはこのような児童の震災後の様子について、詳しく記述されている⁴⁶。震災発生から一ヶ月ほどたって仮開校を迎えた校舎では、しばらく書籍や訓話に触れていなかった児童の思考力や記憶・断定力の低下だけでなく、学校で守るべき規律を無くした状態となり、様々な「悪言」や「邪聲」も聞かれたのである。

震災後に見られる子どもの「暴言」は、現代の被災地でも見られる特有の心理的問題の一つであるが、これについて横山は、身分の「上下」の区別が無くなっていることと関連付けている。子どもの問題を目の当たりにした教師は、災害に起因する様々な教育上の「無形」の損害を見て取った。有形のものにばかり復興が集中するなか、社会の注意や救済が「無形」の損害には向けられないことに対して、抗議の意志を表明していることは特筆すべきことである。

被害後生徒ノ有様

一震驚愕ヲ喫シタル儘書籍ヲ目ニ見ザルヲ一ヶ月余リ耳ニ修身ノ訓話ヲ聞カザルヲ又然リ 上下尊卑ノ別立トコロニ消滅シタリシ如ク 口ニ悪言ヲ吐キ 邪聲耳ヲ掩ヒ 有形ノ教育已ニ斯クノ如ク退却シ 開校后生徒ノ不規律不整頓又昔日ノ比ニアラス 思考力殊ニ著シク却歩シ記憶断定ノ力又然リ 意志情緒ノ変化又歩ミナカラス 浮遊ノ悪風ヲ得タルハ教育者落胆失望之ニ若クモノソナキ無形ノ損害斯ク大ナルニモ拘ハラヌ世人ノ之ニ向ヒテ救済ノ道ニ尽力セザル人多キハ遺憾ノ極トヤ云ワン 之ヲ恢復スルノ決シテ容易ノ業ニアラズ教育ノ任ニ罹ルノ士余程猛省セズンバアルヘカラズ

また横山は、震災で停止する教育の営みについて、「日本帝国ノ将来ヲ慮ラハ岐阜縣ノミ岐阜市ノミ無教育ノ状態ニ止メオクヘカラザルナリ国家ハ有機体団体ノ一ナル」「国家ノ存在スルハ教育ノ結果ナリ」と、持論を展開したところでその筆を置いている。震災小誌のなかで、このような巨視的な視点に立ち、震災における教育と国家との関係を述べている点は非常に特徴的である⁴⁷。

次に、岐阜県東部に位置する各務ヶ原市立各務小学校所蔵の『岐阜縣美濃國各務郡各務尋常小學校震災誌』『学校沿革誌』からは、震災一ヶ月前に瓦葺きに改修したばかりの校舎が全壊したことや校下の悲惨な被害状況、そして震災後の児童の様子が描かれている⁴⁸。

生徒中ニモ書籍アレバ石板ナク石板アレバ算盤ナク、此レアレハ彼レナシトイフ有様ニシテ全ク具備スルモノ殆ド稀レナリ 故ニ授業上ノ困難一ニシテ足ラス剩ヘ 高机足ラサレハ止ムヲ得ズ低机ヲ列シ以テ坐習セシムリニ至ル 教師ハ立テ教ヘ生徒ハ坐シテ学フ 維新前ノ寺子屋ノ如ク 其不便且不體載ナルコト言語ニ耐エズ 又生徒ハ古今未曾有ノ変事ニ遭遇シ驚愕ノ余リニヤ学科ノ遺忘太甚シク特ニ授業ニ困難ヲ覚フ

『大震災報告』(岐阜測候所発行)によれば各務村の被害は大きく、総戸数に対する全・半壊の倒壊立は100%であった⁴⁹。村や町が文字通り跡形も無く崩れ去り、通っていた学校も倒壊するという未曾有の出来事に遭遇した結果、上記の通り教育環境は悪化し、それまで学科の科目で学習したことの多くを忘れてしまうなど、子ども達の深い動揺が見て取れる。また、同校の『学校沿革誌』には学校の歴史として以下のように記載がなさ

れている⁵⁰。

本年十月廿八日稀有ノ大震災ノ爲メ本校ハ全潰、須衛小学校ハ半壊トナリシ、依テ一時休校センモ漸ク十二月廿四日ニ至リ郷社境内ノ演劇場ヲ繕ヒ仮教場ト〇〇開校セリ 而シテ生徒ハ七十名ニ減少シタリ

この年のはじめには115名であった在籍者数も70人にまで減少しているが、同校の場合その後校舎が無事復旧され、翌々年にかけて児童数も回復していく。以上のように、学校の復旧に向けては、その存続も含めて多くの困難を経験した小学校が多くあった。

岐阜県大垣市最古の小学校である大垣興文小学校は被災当時、生徒数「一千余名」を数え、5つの校舎を擁する規模の学校であり、1891（明治24）年7月に落成したばかりの2校舎が大破したものの倒壊を免れた⁵¹。そのため救援や復旧の拠点となり、臨時施設（臨時仮病院、町役場直関税分署）にあてられ、これが学校教育運営上の痛手となった。校舎不足のため二部制教授が実施され、教員の長時間労働が数十日も続き、さらに極度の経済的困難に陥ったことから俸給の財源が底をつき、教員の総辞職という事態を招いた⁵²。

1873（明治6）年4月に開校した山県郡高等尋常小学校の校下は震源地根尾谷からの断層線上にあり、全村が壊滅的な被害を受けた。現在も同校に保存されている『校下大震災誌』によれば全戸数646戸中10戸を除いて「全潰」している⁵³。この地域の歴史を記した『高富町史』によれば、高富と高木にあった校舎はみな倒壊し、訓導渡辺二郎らによって仮校舎の建築が促され、一旦学校は再開に至る。しかし、震災後の経済的状況は非常に厳しく、訓導武藤重太郎らが俸給を返上・寄附するなどしたが1892（明治25）年3月かぎりが高富高等小学校はやむを得ず全廃された⁵⁴。この時のことについて、『学校沿革誌』には以下のように記述がされている⁵⁵。

明治二十四年十月震災ノ為ニ学校全部倒壊セシヲ以テ二十五年二月一日ヨリ高富村字田倉ニ三十五坪ノ仮校舎ヲ建テ生徒ヲ教授セリ 簡易科ハ八月ヨリ字鳥羽ニ仮校舎ヲ設ケテ教授セシガ経費負担ニ苦シミ
明治二十五年三月限り高等小学校ヲ全廃セリ

一度は仮開校をしながらも廃止がなされてしまう。しかし同年、政府が震災復旧補助費として高富小学校へ650円が拠出され、新校舎を再建築する目処が立った⁵⁶。明治政府の震災復興への補助金は、そのほとんどが当初から堤防復興などインフラの復旧に集中していたため、このように高富小学校は一度廃校に至ってから復興することとなった。いつどのように補助金が出るのかについての情報もないなかで、学校側は学校の存続に関する判断を下さなければならなかったと考えられる。

さて、震災後半年を経過した頃から、各校ともにそれぞれの地域復興の様相などと密接に関係しながら、義捐金や補助金、訓導らの寄附等によって徐々に再建が進んで行く。その復興達成については学校誌などで語られているものの、巖本善治が主幹である『東京婦人矯風雑誌』（1892（明治25）年5月31日）に学校教育の復興の実状が示唆されている。

「岐阜県下に於ける風俗の頹廢は実に甚だしきものあり」という社会情勢一般の風俗の悪化という現状と同時に、「小学校の生徒また之に唱和す」「学校は多く倒れ続けて教育施すに由なし假屋僅かに教員の手製になるも、父兄資無くして生徒を出すと能はず、熱心の教員、無給にて務むと雖も、これも永続するとは難かるべし」と冷静な分析がなされている。義捐金や俸給の寄附を行い、無給で働く教員らの努力によって何とか保たれている、その復興教育の体制が永久に続かないことを指摘している。また「嗚呼、一方に於いては淫猥の風日に長じ、一方に於いては教育の道殆ど絶せんとす、吾人は彼地の義人と共に涙を揮ふて之を天下の同胞に訴へ、切に其救済の策を仰ぐなり」とあり、風紀が乱れ、人身売買などが行われるなか、事実上の教育復興には道半ばであることが示されている⁵⁷。

岐阜県の小学校は373校が被災し、174校が全壊したが、堤防等のインフラ整備を急ぐ政府からの援助は早急には得られず、最終的に国庫補助金が拠出されるまで学校教育の復興は困難を極めた。当時、備荒儲蓄金等の政府による資金に加えて、天皇からの恩賜金や全国からの義捐金が震災復興を支えたが、岐阜県の学校再開

にあたっては、岐阜県教育会をはじめとする教育関係者ら独自の義捐金募集や、岐阜県各町村長らが政府への請願を行うなどして資金調達に尽力した。

1892（明治25）年5月には「小学校復築修繕及器具費ノ国庫支出ヲ仰ク請願書」が各町村長連署で衆議院議長宛に提出され、「小學校ハ将来ノ精神国家ノ血液タルベキ兒童ヲ教育スル處ニシテ其儘ニ放擲スベキニアラズ」「国家ノ血液タル數萬ノ少國民ハ學ヲ廢シ途ヲ誤リ遂ニ天下流浪ノ遊民タラン」等と表現し、県下教育の窮状を訴えた⁵⁸。その後同年10月15日になってようやく「震災地被害小学校設備補助金交附方規定制定ニツキ県訓令」が小崎知事の名によって出され、政府の支援を受けることになる⁵⁹。

この間、教育界は1,000人を超すと言われる孤児の存在についても把握しており、民間の宗教慈善家との連携も存在したと考えられる。

岐阜市西北部に位置した安食村の謹申尋常小学校の記録には、同様の校下被災の描写に加え、各種救済の情報が列挙され、とくに児童・子どもに関する救済の情報を教員が広く把握していたことが示唆されている。『謹申小学校震災小誌』の編纂の時期は震災発生から10ヶ月ほど経過しているため、すでに行われている孤児・孤女救済の模様を反映しており、東京福田会、岡山孤児院、孤女学院の順で記載がなされている⁶⁰。

また、後述の期間限定で設置されていた県営の「震災救育所」でも孤児が収容され、一時的に教育も行われていた。震災から1年が経過する頃ようやく始まった政府による支援までは、教師や父兄らの努力によって校庭や各寺院での仮校舎での授業や学校運営がなされ、同時に多様な組織によっても児童らの教育復興・保護が行われていた。

5. 障害児者を含む社会的弱者への行政対応

濃尾震災では備荒儲蓄金に加えて、新たに天皇の下賜金、全国からの義捐金が救済を支えることとなった。堤防復興や鉄道の復旧に尽力する明治政府の社会的弱者への消極的姿勢は、濃尾震災における被害拡大に繋がるものであり、ここで未熟な近代国民国家としての脆弱性を明確に露呈することとなる。

5. 1 震災救育所の設置と収容対象者

岐阜県において主に行われた被災者の救済は「震災救育所」によって行われた。これについては中西良雄（2009）が「応急対策期」「罹災窮民対策の展開期」「罹災窮民救済策の打ち切り後」の3段階に区分して明らかにしているが、備荒儲蓄金が震災直後の救済を担い、その後の対策は、備荒儲蓄金などで財源を確保した県が設立した「震災救済本部」によって進められた⁶¹。

期限付きではあったが本格的な窮民収容施設として「震災救育所」が設置され、自力で生活するのが難しい人々が主に入所対象とされた。この震災救育所の開設の経緯は、行政の災害対応を記録した『震災日誌一』などにみることができる。1891（明治24）年11月15日には訓四三〇号として「臨時救済支部設置」が行われ、本格的な救済措置の検討が開始された。まだ災害の状況をつかみきれておらず、混乱した状況がみてとれる⁶²。

次の行政日誌である『震災日誌二』（従明治二十四年十月十六日 至同年十二月三十一日）には「死人負傷潰家半潰家堤防破損間数更ニ急報アリタシ」とあるように、次第に人的被害の状況把握が進み、同じ頃すでに県内各地ではけが人などのための治療所設置が赤十字の協力のもと行われていた。『震災誌附録四 今訓 慰問』にも同様の記録があり、11月20日の訓第四三五号で「震災窮民救済所」の設置についての訓令が出される⁶³。

訓第四百三十五号

震災救民救済所は今般震災に罹り鰥寡孤独等となり其他之に類する貧窮者にして目下自活し能はざる輩を救育する為め設置したるものに付 前途途方向を失する者無之様篤く注意せらるべし

明治二四年十一月廿日 岐阜県知事小崎利準

震災救済支部委員長 郡長殿

「目下自活能わざる輩」を対象に「救育」することが目的とされた。この時点ですでに対象者が「前途を失することのないよう」にすべきという注意がある点に注意したい。

その後、同じく小崎知事の名で「震災救民救済所を震災教育所と改め其個所及同支所を設け其一区域左之通之定」(明治24年12月8日付)との岐阜県告示第九十号が出されている⁶⁴。当初は震災救民救済所という名称であり、「救済」が「教育」へと変化したのは、具体的な収容者を選定している際に孤児となった児童もまた対象になったことも一因と予想されるが、収容対象となった人々に自立生活の能力がないとみた行政が、一時的な救済ではなく、その後の生活にまで視点を持っていることがこの時点でうかがい知れる。

教育所の設置について、岐阜市にはメインとなる岐阜教育所のほか鵜沼支所と黒野支所が置かれ、その他は大垣教育所や北方教育所、根尾谷教育所等が設置された⁶⁵。被害状況と照合すると、何れも火災や震源近くでの烈震等によって大きな被害を受けた地区に設置されていることがわかる。

『明治二十四年岐阜縣震災誌草案』には震災教育所の対象者が明記されている⁶⁶。これらについては菊池義昭(2013)が、同史料からその家族構成等も含め明らかにしており、以下のような13の事例が記載されている⁶⁷。

- 1、極貧で重病の父が治療所に入所しているその他の家族
- 2、震災以前から貧窮であり父親が重病の女兒と父
- 3、震災で家屋と持ち物を亡くした孤老女
- 4、父親の眼病により震災後さらに極貧となった家族
- 5、妻が圧死した盲目の夫とその子ども
- 6、両親が圧死した男児と女兒
- 7、父親が負傷した父子家庭の子ども
- 8、病氣又は老衰の孤老人
- 9、老衰の父親と障害を持つ壮年の子(「子女あるも廢疾白痴等にして」)
- 10、母親が震災で重症を負った多子家族
- 11、父親が病氣であるその他の家族
- 12、父親が失踪している母子家庭
- 13、鰥寡孤独の赤貧者

経済的貧困者や家族が失踪した者、高齢や病氣の者とその家族も含め収容し、また孤児や孤女、「廢疾白痴の子女」もその対象としていたのが「震災教育所」であった。収容者についてはこれ以上の詳細がわかっておらず、その後の教育の方法や経過が記載された資料は未だ見つかっていないが、同資料には「教育所に入るべき種類は一にして足らずと雖も大畧左記相當の者及び之に類似の者は総てその入所を許せり」とあり、これに類似するかたちでの様々な社会的弱者を受け入れ、「教育」を行っていたと考えられる。

とくに「自己の年齢をも知らざる」孤児らに対する熱心な教育が行われ、これも自活者としての陶冶が目的のことであると推察されるが、礼儀作法や算術などの授業の実施は困難を極めながらも、教育所が閉鎖されるまでには多くが「平仮名の過半」を習得し、優秀な児童の場合は「平易の加算を解し平仮名の消息文をも読み得るに」至った⁶⁸。同時に、年長の収容者とともに授業以外の「余暇には大人と同じく夫々職業に就かしめたり」との記述もある⁶⁹。震災教育所で「前途」を失い「惰民」化を防ぐ目的として、年齢の区別無く労働を行わされていたと考えられる。

同史料の「窮民特別救助の事」の項目では、山間部の交通の不便な地における救済について記述があり、その地の「中強壯者ヲ選抜シテ堤防工事ニ就カシムルノ法ヲ定メ自餘ノ老幼及ヒ廢疾者ニ限り緩急ヲ計リ時々米味噌塩ヲ送りテ之ヲ救助セリ」との記録がある。堤防工事については後述する。ここでは「前後救済ヲ施セシハ総テ十回ニシテ其中第一回第二回ハ窮民一般ヲ第六回以後ハ老幼及ビ廢疾者ノミヲ救助セリ」として「廢疾者」への対応を行っている⁷⁰。

5. 2 震災教育所の閉鎖

各地の治療所では収容困難な社会的弱者を収容していた各地の震災教育所であったが、1891(明治24)年12月30日の震災窮民教育所についての訓令では、小崎知事が改めて誰も身寄りのないものだけを対象にすることを厳しく指令している。

震災教育所が臨時のものであるため「到底永久ニ持続スル能ワザル勿論経費ノ都合モ有之に依り来廿五年二月末日ヲ限り該所閉鎖スルコトニ内定相成」として、主に経費を理由にその閉鎖を内定するのである。その後の生活は全く目途が立たないにもかかわらず、収容者にはこの旨を「今ヨリ預メ閉鎖ノ時期ヲ知得」させることを通牒している⁷¹。

『明治二十四年岐阜縣震災誌草案』の記録によれば震災教育所の入所数759人、そのなかで救養目的で各地の慈善者に引きとられたものは115人、「三月十日即チ閉鎖当日ノ現在員」は627人となっている。障害・貧困など一時的救済では解決できない困難を抱えた子どもや高齢者などが岐阜教育所59人、大垣教育所96人、北方教育所85人も残されている状況で、閉鎖が断行されたのである⁷²。

5. 3 木曽川堤防復興作業にみられる児童労働問題

行政主導の災害復旧が進むなか、数ヶ月後の河川の増水に備え、崩壊した堤防復旧に140万円が政府より拠出されている。勅令二〇五号で支出された臨時支出費150万円のうち140万円を堤防復興に充て、これらの被災者の救済費は僅か10万円に留まったところに救済の序列が明確に見て取れる⁷³。

木曽三川のひとつ木曽川の堤防復旧工事には、数多くの民衆が動員された⁷⁴。これについて、各務ヶ原市の著名な旗本であった坪内高国氏による手記をまとめた『富樫庶流旗本坪内家一系統図並由緒 影印史料』のなかにその様相が描かれている⁷⁵。

木曽川堤大破大シ凹ミワレ杯致ス

男女子供迄明ケ六ツ時ニ集マリ夕暮迄也 上人足廿五銭、弱人足十八銭、女十銭、子供八九才ヨリ出ル二銭五厘ヨリ五銭ナリ

工事実施に際して早朝6時に男・女・子どもを集結させ、8歳から9歳の子どもが2銭5厘から5銭で雇われ、堤防復興工事に従事させられていた。これらの「雇用」が罹災者らの貴重な収入源であったとされることもあるが⁷⁶、8歳から9歳の児童が、未曾有の劣悪な災後の状況下で日没まで働かされていた事実を問題視すべきと考える。

6. おわりに

本稿では孤児・障害児を含む罹災窮民の扱われ方、とくに岐阜県内の小学校の被害および「震災教育所」での行政対応等から、災害によって露呈した近代国民国家体制における社会的弱者への視座を検討してきた。

濃尾震災における復興・救済においては様々な課題が露呈した。未曾有の災害によって、数多くの近代的建築物が倒壊し、日本の動脈である交通網や情報網が切断されたため、明治政府はその復旧に奔走する。

その一方で、震災教育所の閉鎖という社会的弱者救済の打ち切りは、県行政や国家行政の社会的弱者への対応の未熟さを象徴するものである。当時、窮民の救済に伴う「惰民」化への危機感が根深く、経済的理由と「自活者」への陶冶と矯正の考えのもと、施設は多くの人々を収容したまま閉鎖が断行された。社会的弱者は「自活者」としての生活を送ることは非常に難しかったと考えられる。

災害発災に伴う様々な困窮に加えて、一方的な施設閉鎖という社会的対応の未熟さという社会災害・人災が重なったことで、彼らは「二重の被害」を受けたと言える。公的な救済施策の不足や特徴的な惰民観、何よりそこに生きる「子ども存在の軽視、障害児の生命・生存の保障という視点の欠落」が見え隠れする。震災教育所や木曽川での児童労働の事実はこれをさらに裏付ける。

濃尾震災の復興は、様々な近代化装置によって国民統合が行われている当時において、国家にとっての「慈恵による国民化」の格好の対象となった。皇室による恩賜金の下附はその例であるが、その窮民救済は末端の社会的弱者の生活や学校教育に届きにくいものであった。政府による補助金も当初そのほとんどが堤防復旧にあてられ、救済費としての割り当てはわずかであった。

教師が教育の破断に対し危機感を示し、とくに岐阜高等小学校の横山校長は教育上の「無形」の損害の存在を指摘した。この問題に対して行政も「世人」も鈍感であり、子どもの救済に注意が向けられないことに対す

る横山校長の批判は、現代の災害時における教育上の「無形」の損害に対する警鐘という点で、きわめて傾聴に値するものと評価できる。

引用・註

- 1 山名淳・矢野智司（2017）『災害と厄災の記憶を伝える 教育学は何かができるのか』勁草書房。
- 2 復興庁（2017）報道資料・避難者等の数〔平成29年8月29日〕。
- 3 生島浩（2015）ハイリスクな子どもと家族の支援―東日本大震災への家族支援・福島からの報告―、『保健の科学』第57巻6号，pp.393-397。
- 4 熊本県教育委員会事務局（2016）報道資料 平成28年熊本地震に伴うカウンセリングが必要な児童生徒について（第4回学校調査結果）。
- 5 山名淳・矢野智司（2017）前掲書，p. iii。
- 6 吉田久一（1994）『日本社会事業の歴史』勁草書房。
- 7 西川長夫・松宮秀治（1995）『幕末・明治期の国民国家形成と文化受容』新曜社。
- 8 牧原憲夫（2010）『客分と国民のあいだ 近代民衆の政治意識』吉川弘文館。
- 9 菊池義昭（2012）社会福祉史研究における災害救済史研究の役割を考える，『社会事業史研究』第41号，pp.2-5。
- 10 村松郁栄（2006）『濃尾震災―明治24年内陸最大の地震』古今書院，p.1。
- 11 愛知県名古屋地方気象台（1971）『愛知県災害誌』，p.470。
- 12 岐阜新聞社編（1998）『岐阜県災害史：特集と年表でつづるひだみの災害』岐阜新聞社出版局，p.80。
- 13 岐阜新聞社編（1998）前掲書，p.81。
- 14 岐阜県庁行政文書『震災日誌一』（従明治二十四年十月二十八日 至同年十一月十五日），p.1。
- 15 岐阜県庁行政文書『震災日誌一』，前掲書，p.1-33。
- 16 岐阜県庁行政文書『震災日誌一』，p.157。
- 17 岐阜県庁行政文書『震災日誌一』，pp.43-44。
- 18 愛知県名古屋地方気象台（1971）前掲書，pp.470-472。
- 19 愛知県名古屋地方気象台（1971）前掲書，p.483。
- 20 愛知県名古屋地方気象台（1971）前掲書，p.478。
- 21 川原由佳里（2008）1891（明治24）年濃尾地震における日本赤十字社の災害救護活動：岐阜県出張委員の記録史料から，『日本看護歴史学会』第21号，pp.46-55。
- 22 『日本赤十字』第1号，明治24年12月19日。
- 23 川原由佳里（2010）明治二十四年濃尾地震における医療救護，『アリーナ』第9号，pp.55-73。
- 24 岐阜県庁行政文書『震災日誌一』，前掲書。
- 25 岐阜県庁行政文書『震災日誌二』（従明治二十四年十月十六日 至同年十二月三十一日），p.7。
- 26 岐阜県庁行政文書『震災日誌二』，前掲書，p.25。
- 27 岐阜県庁行政文書『震災日誌二』，前掲書，pp.89-116。
- 28 岐阜県庁行政文書『明治二十四年岐阜県震災誌草案』，pp.229-230。
- 29 『岐阜日日新聞』，1891年11月5日。
- 30 岐阜県庁行政文書『震災誌附録四 今訓 慰問』。
- 31 岐阜県庁行政文書『震災日誌一』，前掲書，pp.138-139。
- 32 岐阜県庁行政文書『震災誌附録二 諸表』，pp.15-16。
- 33 岐阜県庁行政文書『震災誌附録二 諸表』前掲書，pp.13-14。
- 34 岐阜県庁行政文書『震災誌附録二 諸表』前掲書，pp.16。
- 35 岐阜県歴史資料館（1992）『岐阜県史料調査報告書第13号 教育史関係文書目録3』，p.20。
- 36 若井秀一（1973）『金華小百年』金華小学校創立百周年記念事業実行委員会。
- 37 岐阜県庁行政文書『震災誌附録二 諸表』前掲書，pp.17-20。
- 38 『岐阜日日新聞』，1891年11月10日。

- 39 黒野高等小学校・黒野尋常小学校『校下震災小誌』。
- 40 鷺見礼司 (1975)『金華小学校百話』『金華小学校百話』刊行後援会, pp.19-20。
- 41 鷺見礼司 (1975) 前掲書, pp.21。
- 42 鷺見礼司 (1975) 前掲書, pp.22。
- 43 岐阜市高等小学校 (1893)『明治廿四年大震災記事 明治26年9月』, pp.5-14。
- 44 岐阜市高等小学校 (1893) 前掲書, p.24。
- 45 岐阜市高等小学校 (1893) 前掲書, p.24。
- 46 岐阜市高等小学校 (1893) 前掲書, p.25。
- 47 岐阜市高等小学校 (1893) 前掲書, p.51。
- 48 各務尋常小学校『岐阜縣美濃國各務郡各務尋常小學校震災誌』, p.3-4。
- 49 岐阜県岐阜測候所 (1894)『明治二十四年十月二十八日 大震報告』。
- 50 各務尋常高等小学校『学校沿革誌』, p.34。
- 51 大垣町興文高等小学校・興文尋常小学校『震災小誌 明治二十四年十月廿八日 永久保存』。
- 52 岐阜県歴史資料保存協会 (1991)『学校誌にみる濃尾震災』, pp.28-29。
- 53 山県郡高富尋常小学校『校下大震災誌 明治廿四年』。
- 54 岐阜県山県郡高富町 (1980)『高富町史 通史編』, pp.444-449。
- 55 高富尋常高等小学校『沿革誌 明治6年～昭和55年』, p.45。
- 56 山県郡高富尋常小学校『校下大震災誌 明治廿四年』。
- 57 巖本善治 (1892)『東京婦人矯風雜誌』, 第46号, p.17。
- 58 岐阜県庁行政文書「震災被害小学校復旧につき国庫補助請願書」明治25年5月。
- 59 岐阜県教育委員会 (1998)『岐阜県教育史 史料編 近代二』, p.468。
- 60 河合丹助 (1892)『謹申小学校震災小誌』, p.8-9。
- 61 中西良雄 (2009) 濃尾震災における岐阜県の罹災者救済策—震災救育所をめぐる一, 『社会福祉研究』第11巻, pp.33-42。
- 62 岐阜県庁行政文書『震災日誌一』前掲書, pp.43-44。
- 63 岐阜県庁行政文書『震災誌附録四 今訓 慰問』, 訓第四百三十五号。
- 64 岐阜県庁行政文書『震災誌附録四 今訓 慰問』, 岐阜県告示第九十号。
- 65 岐阜県庁行政文書『明治二十四年岐阜縣震災誌草案』前掲書, pp.148-149。
- 66 岐阜県庁行政文書『明治二十四年岐阜縣震災誌草案』前掲書, pp.149-152。
- 67 菊池義昭 (2013) 濃尾大震災での岡山孤児院の位置と震災孤児院の養護実践の内容—財政内容からみえてくる日常生活と永眠児の動向等を中心に, 『東北社会福祉研究』第31号, pp.1-26。
- 68 岐阜県庁行政文書『明治二十四年岐阜縣震災誌草案』前掲書, pp.158。
- 69 岐阜県庁行政文書『明治二十四年岐阜縣震災誌草案』前掲書, pp.154。
- 70 岐阜県庁行政文書『明治二十四年岐阜縣震災誌草案』前掲書, pp.159-160。
- 71 岐阜県庁行政文書『震災誌附録四 今訓 慰問』前掲書, pp.169-190。
- 72 岐阜県庁行政文書『明治二十四年岐阜縣震災誌草案』前掲書, pp.148-149。
- 73 岐阜新聞社編 (1998) 前掲書, p.90。
- 74 岐阜新聞社編 (1998) 前掲書, p.90。
- 75 各務原市歴史民俗資料館編 (1994) 富樫庶流旗本坪内家一系統図並由緒 (二), 『各務原市資料調査報告書』第17号。
- 76 岐阜新聞社編 (1998) 前掲書, p.91。

近代日本における災害救済と障害・疾病等を有する 子どもの特別教育史研究

—— 濃尾震災と社会的弱者救済の諸相 ——

Study for History of Special Education about Relationship between Children with Disabilities:

Diseases and Disaster of Modern Japan in Meiji Period; Various Aspects of Social Vulnerable
Relief in the Nobi Earthquake (1891)

能 田 昂^{*1}・高 橋 智^{*2}

Subaru NOHDA and Satoru TAKAHASHI

特別ニーズ教育分野

Abstract

In Japan, the socially vulnerable people have been driven into harsh situation at every historical disaster, such as tsunami, earthquake, volcanic eruption, and so on. The Nobi Earthquake occurred in October 28, 1891 with its seismic center around Gifu prefecture gave great impact to Japanese society during the middle of Meiji period.

Many social vulnerable and orphans were forced into life crisis situation in the disaster area. At the same time, the earthquake destroyed many modern buildings and the network of transportation and information. The Meiji government focused to restore it instead of saving the social vulnerable and school reconstruction.

In addition, the “Disaster Relief Office” established by the administration was enforced closure while accommodating many people. The problem of Meiji Japanese society became clear by reconstruction and salvation. It can be said that people suffered from “double damage” as social disaster / man-made disaster of immature social response.

Also, most of elementary schools in Gifu Prefecture were destroyed, and it took several years to restore them, so that the appropriate educational opportunities for children were lost at that time. The teachers of Gifu pointed out the “intangible” damage on education. It is an important word to designate many “intangible” damage caused by “neglect of children’s existence, lack of viewpoints of human rights and security of the growth and development of the children with disabilities” that also can be applied to present day.

Keywords: Nobi Earthquake, Disaster Relief and Education, Social Vulnerable Relief

Department of Special Needs Education, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

*1 Shiraume Gakuen University (1-830 Ogawa-machi, Kodaira-shi, Tokyo, 187-8570, Japan)/ United Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University)

*2 Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

要旨： 本稿では孤児・障害児を含む罹災窮民の扱われ方、とくに岐阜県内の小学校の被害および「震災教育所」での行政対応等から、災害によって露呈した近代国民国家体制における社会的弱者への視座を検討してきた。

濃尾震災における復興・救済においては様々な課題が露呈した。未曾有の災害によって、数多くの近代的建築物が倒壊し、日本の動脈である交通網や情報網が切断されたため、明治政府はその復旧に奔走する。その一方で、震災教育所の閉鎖という社会的弱者救済の打ち切りは、県行政や国家行政の社会的弱者への対応の未熟さを象徴するものである。

災害発災に伴う様々な困窮に加えて、一方的な施設閉鎖という社会的対応の未熟さという社会災害・人災が重なったことで、彼らは「二重の被害」を受けたと言える。公的な救済施策の不足や特徴的な惰民観、何よりそこに生きる「子ども存在の軽視、障害児の生命・生存の保障という視点の欠落」が見え隠れする。震災教育所や木曾川での児童労働の事実はこれをさらに裏付ける。

濃尾震災の復興は、様々な近代化装置によって国民統合が行われている当時において、国家にとっての「慈恵による国民化」の格好の対象となった。皇室による恩賜金の下附はその例であるが、その窮民救済は末端の社会的弱者の生活や学校教育に届きにくいものであった。政府による補助金も当初そのほとんどが堤防復旧にあてられ、救済費としての割り当てはわずかであった。

教師は教育の破断に対し危機感を示し、とくに岐阜高等小学校の横山校長は教育上の「無形」の損害の存在を指摘した。この問題に対して行政も「世人」も鈍感であり、子どもの救済に注意が向けられないことに対する横山校長の批判は、現代の災害時における教育上の「無形」の損害に対する警鐘という点で、きわめて傾聴に値するものと評価できる。

キーワード：濃尾震災、災害救済と教育、社会的弱者救済